2年後3万人の利用者に
アイ・ファルマ拡充に注力

木村情報技術

木村情報技術はこのほど、創立15周年記念セミナーをオンラインで開催した。2005年の起業後、ウェブ講演会ライブ配信サービスや人工知能（AI）チャットボットサービスが製薬企業を中心にヒットし、今では400人以上の社員を抱えるまでに成長した同社。製薬企業のMRを経て同社を立ち上げた木村隆夫社長は同日のセミナーで、多施設の医療従事者が医薬品情報を管理・共有するクラウドシステム「AI-PHARMA（アイ・ファルマ）」の拡充に引き続き注力すると報告。2年後に3万人の利用者獲得を目指す考えを示した。

アイ・ファルマは、岡山大学病院薬剤部との共同研究で開発したシステム。院内のDI室と医療従事者の質疑応答事例や様々な情報源を整理し、AIを利用して必要な情報の素早い抽出が可能で、全国の医療従事者は無料で利用できる。

岡山大学と共同研究を続けており、段階的に機能を拡充している。今年12月には機能をリニューアルし、院内外で双方向のやりとりができる掲示版機能や、製薬企業などがイベントを告知できるお知らせ機能などを実装する予定だ。

木村氏は、多数の利用者が協力し集合知として活用できるように「仮想空間上にスマートDI室をつくる」と展望。現在は薬剤師を中心に約1200人が利用しているが、1年後には5000人、2年後には3万人、将来は15万人の利用者を獲得したいと語った。

同日のセミナーでは医療業界の関係者がデジタルトランスフォーメーション（DX）の方向性を討議。病院薬剤師を経て起業した佐古卓人氏（H&H COINNECT取締役）は、製薬企業から医療従事者に提供される情報のあるべき姿として「構造化された再利用性の高い情報が本当に価値のある医療情報と言える」と強調した。

佐古氏は「現状では製薬企業のMRが分かりやすい説明をしてくれたり、見やすい資料を作ってくれたりすることが価値のある医療情報とされているが、数カ月後に実際の患者を目の前にした時、容易に引き出せない」と指摘。電子カルテなどと連携して情報を再利用できるように、製薬企業に対して、標準的なコードでタグやラベルをつけた情報や、XML等で構造化した情報の作成や提供に取り組むよう求めた。

木下芳一氏（兵庫県立姫路循環器病センター院長）は、あるべき電子カルテの姿について「リスクの高い薬を処方する場合にはAIが検査データを評価して止めてくれたり、最新のガイドラインに反する医療行為には警告を発したりするなど、電子カルテが助けてくれることを期待している」と展望を語った。

危機に強い医療現場に
平時の準備が重要と提言

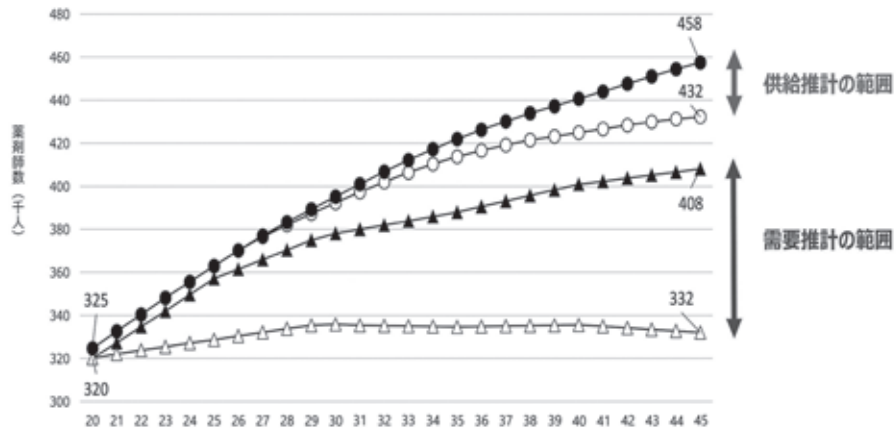
21年度厚労白書

厚生労働省は7月30日、「2021年度版厚生労働白書」を公表した。医療・福祉分野では新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関への受診控えが増加した一方、地域で医療福祉人材や病床、医療機器・材料等を確保することが困難であるとの課題が浮き彫りになったと指摘。いつ発生するか分からない新興感染症などの健康危機や大規模な災害などを念頭に置き、平時からの備えとして危機に強い医療提供体制を構築する必要性を提言している。

白書は2部構成となっており、第1部では「新型コロナウイルス感染症と社会保障」のテーマで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国民生活への影響やその対応について分析を行うと共に、社会的危機における社会保障の役割や課題について考察。第2部では「現下の政策課題への対応」として、子育てや雇用、年金、医療・介護など厚労行政の各分野について最近の施策の動きをまとめた。

感染拡大への対応を通じて見えてきた課題として、▽危機に強い医療・福祉現場▽社会保障におけるデジタル技術の実装化▽多様な働き方を支えるセーフティネット▽性差によって負担に偏りが生じない社会作り▽孤独・孤立を防ぎ、つながり・支え合うための新たなアプローチ――の五つを抽出している。

図　薬剤師の需給推計



（厚生労働省資料より）

薬剤師の需給推計

藤井もとゆきの ひとり言

今年6月30日、厚生労働省「薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会」は約1年間にわたる検討を終え、次の4部で構成される「とりまとめ」を発表しました。

1. はじめに
2. 今後の薬剤師にもとめるべき役割及びそれを踏まえた需給推計
3. まとめ（提言）
4. おわりに

「とりまとめ」には薬剤師の養成、薬学教育、国家試験、薬剤師の業務、資質向上等につき、多岐にわたる提言が含まれていますが、令和の時代に入り初となる「薬剤師の需給推計」も注目されました。

今回の推計は2020年から45年までの25年間を対象とし、供給、需要ともに機械的な推計および変動要因を考慮した推計の2種の推計がなされています。

供給数は足下の32・5万人が43・2万～45・8万人に、需要数は32・0万人が33・2万～40・8万人にと推計されています。

そして、推定の主な前提条件として、需要予測においては処方箋受取率85％を上限とし、医療機関の病床数を現状と同程度に、「患者のための薬局ビジョン」に沿った業務充実等を見込みます。

また、供給予測では直近となる18年届出薬剤師数を基準とし、生存薬剤師数は推計年における年齢別生存率を基に、新規薬剤師数は、大学入学定員を踏まえ、国家試験合格率を75％に設定して算出。推計結果は上図の通り、どのケースを見ても常に供給は需要を上回るものとなっています。

2通りの供給推計の範囲が狭いのは、薬剤師養成には6年間の大学教育が前提となり、一定規模の入学定員が維持されること。そして国家試験合格者も相対的合格率が採用されているため一定程度担保されることから、人口減少・大学進学者数の減少が予測されるものの大きな変化は生じにくいと判断されたためでしょう。

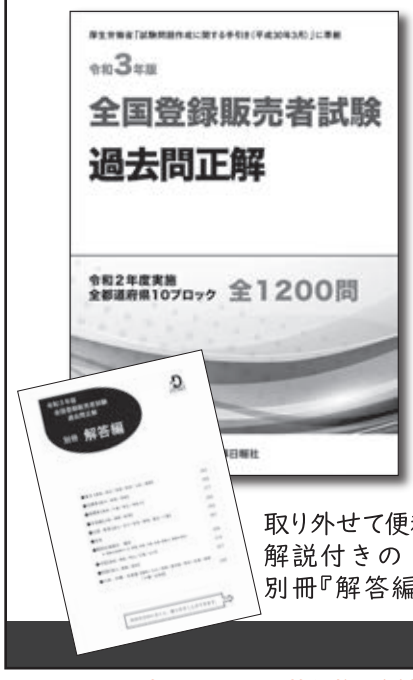
一方、需要推計は薬剤師全体の約8割を占める薬局・医療機関の需要についての、人口、処方箋枚数、病床数を基礎とする予測をベースに、それに各職域の需要を積み上げて総数を算出しています。業務が充実するとの前提は、その仮定の置き方により充実の程度の予測に幅が生じ、結果として需要推計の範囲が広がることとなります。推計の限界かもしれません。

ちなみに2年前、18年の需給予測の際は処方箋受取率75％を上限に設定しており、薬局従事者は18年度の17・7万人が43年度21・1万人へと、3・43万人の増加を見込み、病院・診療所従事者数は18年度の5・93万人が25年度には5・8万人に減少し、43年度まで同水準での需要を見込みました。

供給数は、17年度末時点の生存者累積数を算出、総数を36・8万人と計算し、その後は18、19年度は合格者実数を、20年度以降は今後の人口減少社会における大学進学希望者数の減少を踏まえて推計されています。

そして、25年間（18～43年）の需給予測は、供給総数は37・2万人が42・5万～40・8万人、需要総数は37・0万人が40・0万人に伸び、今後、現在の水準以上に薬剤師養成が必要となる状況は考えにくいと結論づけています。（続く）

“合格のカギ”は過去問による試験対策



取り外せて便利！
解説付きの
別冊『解答編』

令和3年版
全国登録販売者試験
過去問正解
編集 株式会社ドーモ
B5判/343頁/定価2,200円
（本体2,000円＋税10%）

令和2年度の試験問題と解答を網羅した過去問集！
全都道府県10ブロック（全1,200問）収載。

☑ 試験問題の出題傾向を把握しよう！
実際に出題された問題を解くことで、“よく出題される箇所”や“ポイントとなる部分”を掴むことができます。

☑ 繰り返し解いて試験慣れしよう！
問題は各ブロックごとにまとめてあるので、10回分の模擬試験としても活用できます。本番同様に時間を計って取り組み試験慣れしよう。

詳細はこちら

過去問と一緒に使って学習効率UP
試験対策におすすめの書籍

登録販売者試験
テキスト＆要点整理 改
◆試験の出題範囲である「試験問題の作成に関する手引き」の内容をわかりやすく解説した試験対策用テキスト！
B5判/632頁/フルカラー
定価3,520円（本体3,200円＋税10%）

登録販売者試験
対策問題集 改
◆試験問題の作問パターンを7つに分類し、“作問のクセ”を理解することでひっかけ問題などへの対応力を上げられます！
実力診断用の模擬試験（2回分）も収載。
B5判/288頁/フルカラー
定価2,200円（本体2,000円＋税10%）

薬事日報社　書籍のご注文は、オンラインショップ（https://yakuji-shop.jp/）または、書籍注文FAX03-3866-8408まで。

当ファイルの著作権は㈱薬事日報社またはコンテンツ提供者に帰属します。当ファイル（印刷物含む）の利用は私的利用の範囲内に限られ、それ以外の無断複製・無断転載・無断引用はご遠慮ください。当ファイル（印刷物含む）を社内資料、営業資料などでご利用される場合はご相談ください。
株式会社薬事日報社　TEL:03-3862-2141　shinbun@yakuji.co.jp　http://www.yakuji.co.jp/